

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社イチネン 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田倅稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 岡本和人 TEL (06) 6309-7890  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	52,684	△3.2	2,878	27.0	2,537	29.7	1,746	66.4
19年3月期	54,406	20.3	2,266	0.7	1,956	△4.6	1,049	△5.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	78	57	78	31	15.7	3.3	5.5
19年3月期	48	91	48	03	10.9	2.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 8百万円 19年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	78,859		12,096		15.3	528	51
19年3月期	76,607		10,754		13.2	465	51

(参考) 自己資本 20年3月期 12,094百万円 19年3月期 10,106百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,766	△7,057	683	1,533
19年3月期	2,408	△1,743	△3,678	2,140

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	6 00	7 00	13 00	281	26.6	2.9
20年3月期	7 00	8 00	15 00	345	19.1	3.0
21年3月期(予想)	8 00	8 00	16 00	—	19.6	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累 計期間	26,064	△0.5	1,549	16.3	1,365	12.0	827	24.8	36	14
通期	53,500	1.5	3,500	21.6	3,050	20.2	1,870	7.0	81	72

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社 除外 ー社  
 （注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 23,663,727株 19年3月期 22,222,998株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 780,355株 19年3月期 511,728株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,075	△5.3	1,380	67.5	1,297	33.5	556	△18.5
19年3月期	32,809	1.0	824	△32.2	971	△10.8	682	1.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	25	05	24	96
19年3月期	31	82	31	34

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	60,244		10,265		17.0		448 50	
19年3月期	57,810		9,382		16.2		432 14	

（参考）自己資本 20年3月期 10,263百万円 19年3月期 9,382百万円

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 経営成績

## I 経営成績に関する分析

### 1. 当連結会計年度の概況

	(百万円)			(円)	(%)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROE
平成20年3月期	52,684	2,878	2,537	1,746	78.57	15.7
平成19年3月期	54,406	2,266	1,956	1,049	48.91	10.9
増減率(%)	△3.2	27.0	29.7	66.4	61.8	41.3

#### (1) 当連結会計年度の業務全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善による緩やかな景気拡大基調を示しましたが、円高、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響により、終盤にかけて景気の停滞色が強まり、先行きの不透明な状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの各事業を多角的・多面的に展開し、事業間のシナジー効果を追求するだけでなく、めまぐるしく移り変わるニーズに対して事業内容を有機的に変化させ、当社グループの安定した経営と着実な成長を維持するための連邦制経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

特に「ケミカル事業」「パーキング事業」は今後の当社グループの成長戦略において重要事業と位置づけております。

「ケミカル事業」につきましては、メイン商品である燃料添加剤を国内市場だけでなく、今後は海外市場においても拡販してまいります。平成20年4月に上海に駐在員事務所を開設し燃料添加剤の事業を中国で展開いたします。

「パーキング事業」につきましては、現在、運営しております駐車場の用地調達は資本効率化経営を重視し、そのほとんどが賃貸借契約で行っておりますが、「パーキング事業」の業績の安定化を図るため、当連結会計年度におきまして、長期間安定的に運営可能な駐車場として大阪の中心部にて5箇所駐車場用地を取得いたしました。

#### (2) 当連結会計年度の主なセグメント別の概況

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

#### (セグメント別業績)

(百万円)

事業名	売上高			営業利益(△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
リース事業	27,027	27,030	0.0	1,642	1,834	11.7
自動車メンテナンス受託事業	9,133	7,617	△16.6	△86	370	—
燃料販売事業	3,240	3,136	△3.2	258	86	△66.5
ケミカル事業	11,912	12,099	1.6	580	695	19.8
パーキング事業	2,167	2,375	9.6	△81	△145	—
その他事業	1,472	969	△34.1	2	50	—

#### (リース事業)

リース事業につきましては、引き続き競合他社との価格競争が厳しい中、採算重視を第一に中小規模の企業を中心とした新市場の開拓を行なっております。また、既存取引につきましても中期経営計画に掲げている「量から質への転換」の方針に基づき、不採算取引の改善を徹底しております。

これらにより、当連結会計年度のリース契約高は190億92百万円(対前期比14.6%減)、当連結会計年度末リース未経過契約残高は475億37百万円(対前期比8.4%減)となりました。

損益面では、車両の入替促進が思うように進まず、依然として高い再リース率が続いておりますが、再リース契約にともない発生が予想される経常的・突発的メンテナンス費用についての説明を徹底することにより、契約時の粗利益率改善に取り組みました。また、引き続きリース契約終了後の車両処分が年間を通じて好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、270億30百万円(対前期比0.0%増)、営業利益は18億34百万円(対前期比11.7%増)となりました。

なお、リース事業におけるシナジー効果の実現と業務の効率化を図る目的で当社100%子会社である「野村オートリース株式会社」と「株式会社IKL」は、平成20年3月29日付けで野村オートリース株式会社を存続会社として合併いたしました。

#### (自動車メンテナンス受託事業)

自動車メンテナンス受託事業につきましては、平成17年8月から20ヵ月の期間で官公庁等から受託した大口メンテナンス契約が平成19年3月末で終了しました。一方、新たなサービスとして平成19年4月からイチネンBPプラネット株式会社の車体修理関連事業がスタートしました。車両整備と車体修理、車両処分を三位一体とするトータル機能を新しい強みとして確立し、取引先へ提案を行っております。また、リース事業と同様に採算面の改善を図ることに重点を置き、走行過多車両の入替を促進し量から質への契約の改善に努めました。一方、原油価格高騰を受け、タイヤ・バッテリー・オイル等の価格が高騰していることもあり徐々にメンテナンスコストに影響が出ております。これらの結果、メンテナンス受託契約高は48億39百万円(対前期比9.5%減)、メンテナンス未経過契約残高は73億96百万円(対前期比1.4%増)となりました。

損益面では、官公庁等から受託した大口メンテナンス契約が平成19年3月末で終了したことにより、売上高は76億17百万円(対前期比16.6%減)、営業利益は3億70百万円(前期は86百万円の営業損失)となりました。

#### (燃料販売事業)

燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売は、顧客から利便性が評価され販売数量は前期比17%増となりました。しかし、原油価格高騰が続く中、元売りからの仕入価格は上昇しコストアップとなりました。この対応としまして販売価格への転嫁を今迄以上に速やかに実行したものの、一方で看板価格の上昇幅が少ないセルフスタンドに影響されたことにより損益面においては厳しい状況となりました。

この結果、売上高は31億36百万円(対前期比3.2%減)、営業利益は86百万円(対前期比66.5%減)となりました。

#### (ケミカル事業)

ケミカル事業につきましては、世界的原油価格高騰、化石燃料の資源的制約、京都議定書の達成およびポスト京都の一層の推進など、エネルギーをめぐる課題がクローズアップされてきている中、各企業も様々な対策に取組み、重油から安価な燃料への転換、地球温暖化対策に伴うバイオマスボイラへの転換、およびCO<sub>2</sub>削減に向けた環境問題による天然ガスへの燃料転換等が進んでおり、主力製品である工業薬品関連薬剤も大きな影響を受けております。その影響もあり、メイン商品である燃料添加剤の販売は前期比でやや減少となりました。しかし一方では、石炭添加剤、消泡剤、マリン（船舶）関係の薬品などが順調な伸びを示し、紙パ関係の薬品も着実に実績を増やしており、工業薬品全体では、好調な結果に終わりました。

化学品の分野では、表面処理技術の確立と営業推進によって、防水型携帯電話部品関連で大きな伸びとなりました。

この結果、売上高は120億99百万円(対前期比1.6%増)、営業利益は6億95百万円(対前期比19.8%増)となりました。

#### (パーキング事業)

パーキング事業につきましては、新規開拓よりも採算が低下している既存物件の収益改善を最優先に取組みました。当連結会計年度におきまして不採算駐車場の契約の見直し59件、解約による撤退90件を実施しました。これらの取組みにより第3四半期以降の粗利益率は改善しております。これらの結果平成20年3月末現在で駐車場管理件数は398件（対前期比40件減）、管理台数は9,654台（対前期比495台減）となりました。

また、「パーキング事業」の駐車場用地の調達は、資本効率化経営を重視し、そのほとんどが賃貸借契約で行っておりますが、「パーキング事業」の業績の安定化を図るため、長期間安定的に運営可能な駐車場として大阪の中心部にて5箇所駐車場用地を取得いたしました。

損益面では、売上高は23億75百万円(対前期比9.6%増)となりました。営業利益はパーキング運営におけるのれんの償却負担があり、1億45百万円の営業損失（前期は、81百万円の営業損失）となりました。

なお、パーキング事業は、当該セグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計の10%以上となったため、当連結会計年度より「パーキング事業」として区分掲記しております。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、平成19年4月に小売自動車用品の販売等を行ってございましたイエローハットの店舗を閉鎖しました。また、卸売自動車用品の販売では他社との競争激化により販売数量が減少いたしました。この結果、売上高は9億69百万円(対前期比34.1%減)、営業利益は不採算店舗閉鎖により費用が減少し50百万円(前期は、2百万円の営業利益)となりました。

## 2. 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成21年3月期	53,500	3,500	3,050	1,870	81.72
平成20年3月期(実績)	52,684	2,878	2,537	1,746	78.57
増減率(%)	1.5	21.6	20.2	7.0	4.0

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速、株式・為替市場の変動、原油価格の動向等、景気の下振れリスクの高まりが懸念されることから、景気は減速局面を迎えることが懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き連邦制の経営を推進し、業績の安定性と成長性の確保を図りながら投資効率の改善にも努めてまいります。

リース事業におきましては、引き続き投資効率を重視したリース契約の増加に努めつつ、低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの削減に注力いたします。また、付加価値の高いサービスを顧客に提供し他社との差別化を図ってまいります。

自動車メンテナンス受託事業におきましても、メンテナンス契約の量から質への転換を図り、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの抑制に注力いたします。また、不採算契約の改善ならびに走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいります。

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードに経営資源を投下し、仕入れ価格に連動した販売価格の設定を行うことにより適正なマージンを確保しつつ販売数量の拡大を図ります。

ケミカル事業におきましては、原油に加え石炭価格の高騰も続く中、安価で低品質な石炭、粗悪重質油等への燃料転換が今後も計画されていますので、燃料添加剤の技術を活かし、ビジネスチャンスとして確実に受注し、販売数量を伸ばしていきます。

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいります。

平成21年3月の連結業績は、売上高535億円、営業利益35億円、経常利益30億50百万円、当期純利益は18億70百万円を見込んでおります。

## II 財政状態に関する分析

### 1. 当連結会計年度のキャッシュ・フロー等の状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,408	5,766	3,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	△7,057	△5,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,678	683	4,362
現金及び現金同等物の増減額	△3,013	△607	2,406
現金及び現金同等物の期末残高	2,140	1,533	△607
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	51,616	53,623	2,006

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億66百万円（前期は24億8百万円）となりました。これは、リース資産の取得等によるリース資産の増減額△111億49百万円を減価償却費149億34百万円が上回ったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△70億57百万円（前期は△17億43百万円）となりました。これは、保険積立金の解約による収入や関連会社株式の売却による収入等があった一方で、パーキング用地の取得により有形無形固定資産の取得による支出が83億84百万円にのぼったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億83百万円（前期は△36億78百万円）となりました。これは、自己株式の買取による支出が発生した一方で、借入金の借入による収入が借入金の返済による支出及び社債の償還による支出等を上回ったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より6億7百万円減少し、15億33百万円（対前期比28.4%減）になりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	11.6%	13.2%	15.3%
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6%	18.4%	11.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	— (3.7年)	21.4年 (2.9年)	9.3年 (3.2年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△3.8 (63.3)	8.1 (58.9)	17.0 (49.8)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローからリース資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を括弧内に記載しております。

## 2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は当連結会計年度比増益を見込んでおりますが、リース資産の購入による資金需要により、当期に比べ減少する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期に取得した駐車場用地に立体駐車場の建設を計画していますが、現在のところ次期における新たな駐車場用地の取得の予定はありませんので、増加する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2007年4月に導入したキャッシュ・マネジメント・システムにより、当社グループ全体の資金効率の更なる向上を図るとともに、有利子負債の圧縮にも取り組んでいくこととしておりますので減少する見込みであります。また同時に、コミットメントライン等により流動性に対するセーフティネットの構築を図っております。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より減少し10億円程度となる見通しであります。

### Ⅲ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

また、従業員に対してもストック・オプションやインセンティブ・プランによる業績に連動した報酬制度を導入し利益配分を行っております。

配当金につきましては平成17年4月20日に公表のとおり、平成18年3月期より連結業績を基本とする配当方針としております。

配当性向は、平成18年3月期より当面の間、連結当期純利益の20%を基本としております。かつ、利益水準にかかわらず安定配当部分として最低年間配当1株当たり10円を維持するものといたします。

当期の配当金につきましては、当初予想の1株当たり14円（中間期に7円配当支払済み）から15円へ1円増配させていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社で構成され、リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、ケミカル事業、パーキング事業等を主な事業内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関係は次のとおりであります。  
なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分（P33に記載）と同一の内容であります。

### リース事業

当事業においては、自動車、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・野村オートリース㈱
- ・アルファオートリース㈱
- ・ユアサオートリース㈱(持分法適用関連会社)

<主な関係会社の異動>

- ・野村オートリース㈱と㈱IKLは、平成20年3月29日付けで野村オートリース㈱を存続会社として合併いたしました。

### 自動車メンテナンス受託事業

当事業においては、自動車メンテナンスの受託、自動車の車検、法定点検及び整備等の自動車整備業を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱カーライフ・イチネン・・・自動車整備業等を行っております。
- ・㈱アームズ・・・自動車メンテナンス業務の管理代行を行っております(特定子会社)。
- ・イチネンBPプラネット㈱・・・車体修理に関わる総合管理受託業務等を行っております。

### 燃料販売事業

当事業においては、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱カーライフ・イチネン・・・石油燃料の販売を行っております。

### ケミカル事業

当事業においては、自動車用補修ケミカル製品、機械・設備用ケミカル製品等の製造及び販売を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱タイホーコーザイ・・・工業用薬品類及び自動車用・産業用ケミカル製品等の製造及び販売業務を行っております(特定子会社)。

### パーキング事業

当事業においては、来客用駐車場及びコイン駐車場の運営を行っております。

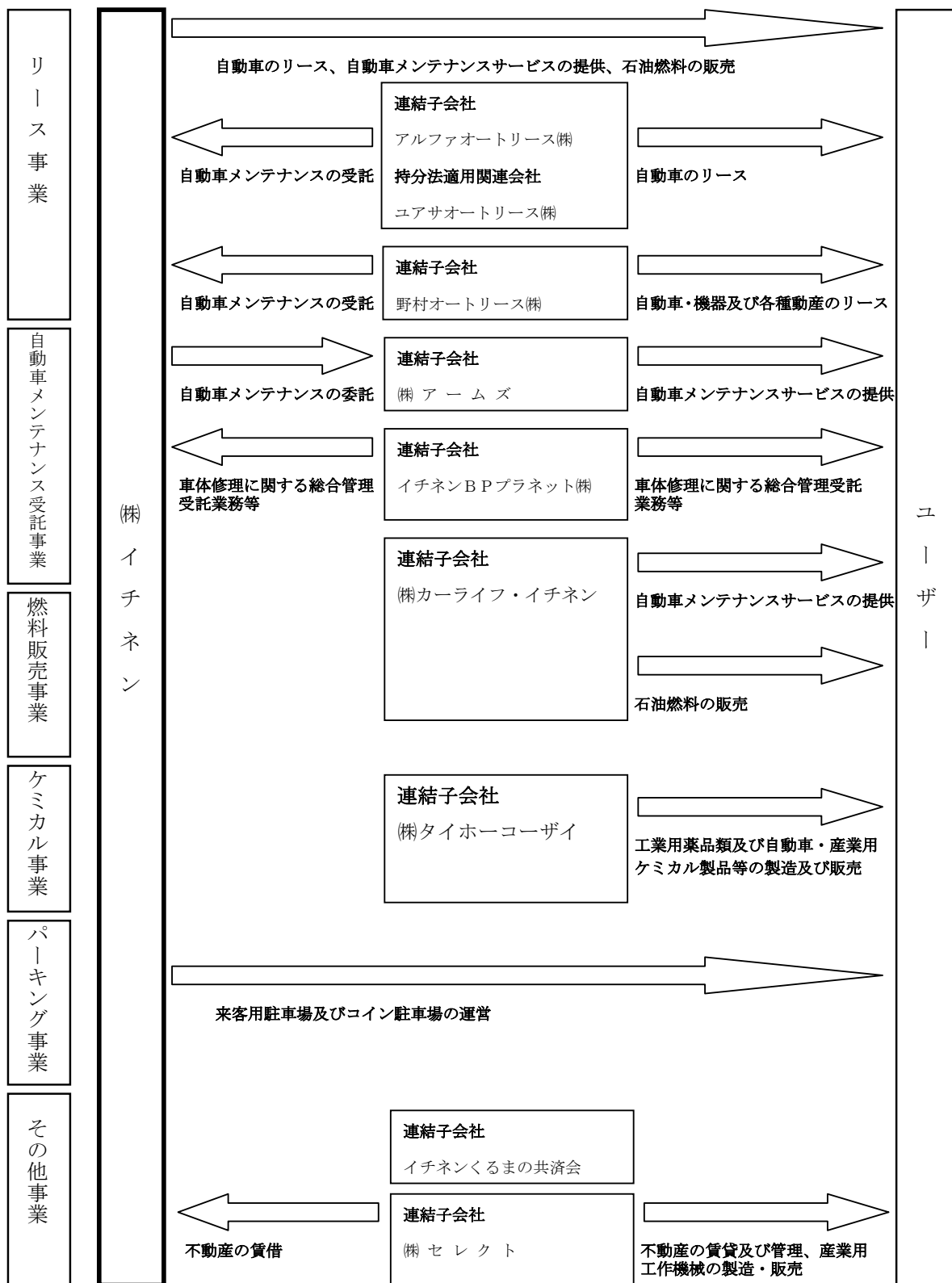
### その他事業

当事業においては、卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業及び自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造及び販売を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱セレクト・・・不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造及び販売を行っております。
- ・イチネンくるまの共済会

以上の企業集団の状況について主な事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

また、「収益中心・安定成長・堅実経営」を基礎として、顧客第一、品質第一、コスト低減、省力化、適正化、技術の確立を図ることを経営の基本方針としております。

#### 2. 目標とする経営指標

当社グループでは、平成23年3月期において、以下の経営指標の目標を達成するため、グループ一丸となって営業利益率向上の実現に繋がる取り組みを進めております。

①総資産営業利益率(ROA)・・・6.0%以上

②株主資本当期純利益率(ROE)・・・16.0%以上

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、毎年、向こう3年間における経営方針並びに目標を定めた新中期経営計画を公表しております。当期につきましても、平成21年3月期から平成23年3月期までの新中期経営計画を策定しましたので公表いたします。

(基本方針)

①当社グループでは現在、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの各事業を多角的・多面的に展開し、事業間のシナジー効果を追求するだけでなく、めまぐるしく移り変わるニーズに対して事業内容を有機的に変化させ、イチネングループの安定した経営と着実な成長を維持するための連邦制経営を推進しております。

②当社グループでは、平成18年4月より、グループのシナジーと結集力を高めるため「シェアードサービス」をスタートさせました。本社部門・事業部門・グループ企業の間接業務(プロセス業務)の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンをはかり、グループの利益・競争力を向上させてまいります。これまでと比べて業務効率を30%以上向上させることを目標としております。

③当社グループでは、不採算事業、不採算取引、資産等で効率の悪い投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。

不採算事業等への投資を3年間で50億円削減し、投資効率の高い事業へ再投資を図ります。

(連結数値目標)

中期経営計画(平成21年3月期～平成23年3月期)

	平成20年3月期実績	平成21年3月期計画	平成22年3月期計画	平成23年3月期計画
売上高(百万円)	52,684	53,500	55,800	58,500
営業利益(百万円)	2,878	3,500	4,150	4,850
経常利益(百万円)	2,537	3,050	3,650	4,300
当期純利益(百万円)	1,746	1,870	2,330	2,830
自己資本当期純利益率(ROE)	15.7	14.3	15.5	16.3
総資産営業利益率(ROA)	3.7	4.4	5.3	6.1

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,180,416		1,533,283		△647,133	
2. 受取手形及び売掛金		6,388,875		6,464,882		76,007	
3. リース・メンテナンス等未収入金		2,310,028		2,236,752		△73,275	
4. たな卸資産		1,105,113		1,010,189		△94,924	
5. 前払費用		1,841,477		1,813,750		△27,727	
6. 繰延税金資産		496,856		690,467		193,611	
7. その他		705,601		302,570		△403,031	
貸倒引当金		△70,741		△34,500		36,241	
流動資産合計		14,957,627	19.5	14,017,396	17.8	△940,231	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. リース資産		92,088,373		90,570,572			
減価償却累計額		53,380,989	38,707,384	54,978,913	35,591,659	△3,115,725	
2. 建物及び構築物		5,295,084		5,097,791			
減価償却累計額		2,772,554	2,522,529	2,866,341	2,231,450	△291,079	
3. 工具器具備品		2,616,937		1,921,927			
減価償却累計額		1,111,633	1,505,303	1,076,948	844,979	△660,324	
4. 土地			5,052,826		12,487,040	7,434,213	
5. 建設仮勘定			462		—	△462	
6. その他		891,303		891,032			
減価償却累計額		683,329	207,973	681,742	209,290	1,316	
有形固定資産合計			47,996,480		51,364,419	65.1	3,367,939
(2) 無形固定資産							
1. リース資産			148,561		121,349	△27,212	
2. のれん			6,208,637		6,636,768	428,131	
3. 電話加入権			31,553		26,089	△5,464	
4. ソフトウェア			668,858		563,026	△105,831	
無形固定資産合計			7,057,611	9.2	7,347,234	9.3	289,623

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,332,181		1,727,745		△604,435
2. 長期貸付金		147,928		109,553		△38,375
3. 長期前払費用		1,350,483		1,227,189		△123,294
4. 繰延税金資産		624,164		811,036		186,872
5. リサイクル預託金		440,675		472,779		32,103
6. その他		2,028,701		2,273,832		245,131
貸倒引当金		△386,973		△540,795		△153,822
投資その他の資産合計		6,537,161	8.5	6,081,341	7.7	△455,820
固定資産合計		61,591,253	80.4	64,792,995	82.1	3,201,742
Ⅲ 繰延資産						
1. 株式交付費		—		3,023		3,023
2. 社債発行費		59,075		45,754		△13,320
繰延資産合計		59,075	0.1	48,777	0.1	△10,297
資産合計		76,607,956	100.0	78,859,169	100.0	2,251,213
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		7,795,159		6,965,413		△829,746
2. 短期借入金		4,406,659		8,936,700		4,530,040
3. コマーシャル・ ペーパー		2,500,000		3,200,000		700,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		11,163,557		9,296,893		△1,866,663
5. 1年以内償還予定の 社債		2,180,000		4,240,000		2,060,000
6. 未払金		498,721		641,622		142,900
7. 未払費用		67,900		66,494		△1,406
8. 未払法人税等		242,460		594,892		352,431
9. 未払消費税等		192,833		363,075		170,241
10. リース・メンテナ ンス等前受金		3,288,658		2,928,682		△359,975
11. 賞与引当金		329,209		351,862		22,652
12. その他		223,758		161,117		△62,641
流動負債合計		32,888,918	42.9	37,746,753	47.9	4,857,835

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 社債		9,840,000		5,960,000		△3,880,000
2. 長期借入金		21,526,668		21,989,923		463,254
3. 長期未払金		1,315		771		△544
4. 繰延税金負債		351,845		371		△351,474
5. 退職給付引当金		570,832		499,476		△71,356
6. 役員退職慰労引当金		486,061		330,292		△155,769
7. 残価保証引当金		34,220		58,880		24,660
8. その他		153,352		175,895		22,542
固定負債合計		32,964,296	43.1	29,015,610	36.8	△3,948,686
負債合計		65,853,215	86.0	66,762,363	84.7	909,148
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,119,880	2.8	2,126,150	2.7	6,270
2. 資本剰余金		3,145,657	4.1	4,267,317	5.4	1,121,660
3. 利益剰余金		4,891,358	6.4	6,324,039	8.0	1,432,680
4. 自己株式		△157,807	△0.2	△460,701	△0.6	△302,894
株主資本合計		9,999,089	13.1	12,256,806	15.5	2,257,717
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		107,678	0.1	△162,771	△0.2	△270,449
評価・換算差額等合計		107,678	0.1	△162,771	△0.2	△270,449
III 新株予約権		—	—	2,770	0.0	2,770
IV 少数株主持分		647,973	0.8	—	—	△647,973
純資産合計		10,754,740	14.0	12,096,805	15.3	1,342,064
負債純資産合計		76,607,956	100.0	78,859,169	100.0	2,251,213



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
V 営業外費用								
1. 支払利息		262,970		265,105				
2. 社債利息		43,169		69,134				
3. コマーシャル・ ペーパー利息		4,010		12,116				
4. 支払手数料		66,767		58,863				
5. 社債発行費償却		7,707		16,253				
6. 会員権評価損		2,515		1,200				
7. その他		76,248	463,387	0.9	77,580	500,252	1.0	36,865
経常利益			1,956,407	3.6		2,537,533	4.8	581,126
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		53,985		9,613				
2. 投資有価証券売却益		112,641		7,080				
3. 関連会社株式売却益		—		20,466				
4. 貸倒引当金戻入益		44,885		71,402				
5. 償却債権取立益		—		34,857				
6. 共済会清算益		—		150,989				
7. 持分変動益		226,530	438,043	0.8	—	294,409	0.6	△143,634
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損		118,072		416,028				
2. 投資有価証券売却損		3,880		—				
3. 投資有価証券評価損		—		76,870				
4. 事務所移転損失		37,052		—				
5. 退職給付制度改定損		—		11,907				
6. 役員退職金		—		150,194				
7. 厚生年金基金脱退損		78,696		—				
8. 減損損失		76,301		46,312				
9. 棚卸資産整理損		—		29,278				
10. のれん償却額		169,100	483,103	0.9	—	730,593	1.4	247,489
税金等調整前当期純 利益			1,911,346	3.5		2,101,349	4.0	190,002
法人税、住民税及び 事業税		501,345			751,666			
法人税等調整額		144,206	645,551	1.2	△559,993	191,672	0.4	△453,879
少数株主利益			215,868	0.4		162,824	0.3	△53,044
当期純利益			1,049,926	1.9		1,746,852	3.3	696,926

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,023,850	3,049,627	4,190,076	△157,576	9,105,978
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	96,030	96,030			192,060
剰余金の配当（注）1、2			△256,475		△256,475
利益処分による役員賞与（注）1			△40,540		△40,540
当期純利益			1,049,926		1,049,926
連結子会社増加に伴う剰余金の減少			△51,628		△51,628
自己株式の取得				△230	△230
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	96,030	96,030	701,281	△230	893,110
平成19年3月31日 残高	2,119,880	3,145,657	4,891,358	△157,807	9,999,089

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高	94,946	163,672	9,364,596
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			192,060
剰余金の配当（注）1、2			△256,475
利益処分による役員賞与（注）1			△40,540
当期純利益			1,049,926
連結子会社増加に伴う剰余金の減少			△51,628
自己株式の取得			△230
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	12,732	484,300	497,033
連結会計年度中の変動額合計	12,732	484,300	1,390,144
平成19年3月31日 残高	107,678	647,973	10,754,740

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 2. 平成18年11月の取締役会決議による配当に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	2,119,880	3,145,657	4,891,358	△157,807	9,999,089
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,270	6,270			12,540
剰余金の配当			△314,171		△314,171
当期純利益			1,746,852		1,746,852
自己株式の取得				△1,012,016	△1,012,016
株式交換による変動額		1,115,390		709,122	1,824,513
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	6,270	1,121,660	1,432,680	△302,894	2,257,717
平成20年3月31日 残高	2,126,150	4,267,317	6,324,039	△460,701	12,256,806

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成19年3月31日 残高	107,678	—	647,973	10,754,740
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				12,540
剰余金の配当				△314,171
当期純利益				1,746,852
自己株式の取得				△1,012,016
株式交換による変動額				1,824,513
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△270,449	2,770	△647,973	△915,652
連結会計年度中の変動額合計	△270,449	2,770	△647,973	1,342,064
平成20年3月31日 残高	△162,771	2,770	—	12,096,805

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		1,911,346	2,101,349
減価償却費		14,970,126	14,934,714
減損損失		76,301	46,312
のれん償却額		811,024	629,544
持分変動益		△226,530	—
共済会清算益		—	△150,989
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△427,497	117,581
受取利息及び受取配当金		△31,015	△46,832
支払利息		310,149	346,356
投資有価証券売却損益		△108,760	△7,080
関連会社株式売却益		—	△20,466
その他損益		53,449	495,264
売上債権の増減額 (増加:△)		299,730	△76,007
リース・メンテナンス等未収入 金の増減額 (増加:△)		△42,964	73,275
たな卸資産の増減額 (増加:△)		30,819	20,287
リース資産の純増減額 (増加:△)		△13,176,579	△11,149,568
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		5,251	△83,263
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		23,372	△155,769
仕入債務の増減額 (減少:△)		△685,446	△829,746
リース・メンテナンス等前受金 の増減額 (減少:△)		58,109	△359,975
リース債権流動化に伴う未払金 等の増減額 (減少:△)		△70,274	43,123
その他の資産・負債項目 の増減額		△323,539	662,973
役員賞与の支払額		△40,540	—
小計		3,416,531	6,591,082
利息及び配当金の受取額		20,913	31,940
利息の支払額		△298,776	△339,823
営業保証金の支払額		△43,877	△340,369
共済会清算による収入		—	150,989
法人税等の支払額		△689,533	△400,296
法人税等の還付による収入		3,295	72,952
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,408,552	5,766,476

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		58,000	40,000
有形・無形固定資産 (リース資産を除く)の取得による支出		△1,868,331	△8,384,760
有形・無形固定資産 (リース資産を除く)の売却による収入		524,965	905,041
投資有価証券の取得による支出		△650,328	△21,549
投資有価証券の売却による収入		345,291	18,890
関連会社株式の売却による収入		—	109,300
保険積立金の解約による収入		19,362	250,528
子会社株式の追加取得による支出		△178,670	—
その他		5,865	24,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,743,845	△7,057,579
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,228,959	10,310,000
短期借入金の返済による支出		△12,477,970	△5,779,959
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		23,500,000	42,900,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△21,000,000	△42,200,000
長期借入れによる収入		9,094,606	10,223,147
長期借入金の返済による支出		△12,379,886	△11,626,556
社債の発行による収入		7,141,244	387,067
社債の償還による支出		△3,720,000	△2,210,000
株式の発行による収入		192,060	8,787
親会社による配当金の支払額		△256,475	△314,171
少数株主からの子会社の自己株式の買入による支出		△562	△657
自己株式の買取と売却による収支差額		△230	△1,013,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,678,256	683,969
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△3,013,549	△607,133
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,965,654	2,140,416
VI 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		188,311	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,140,416	1,533,283

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 イチネンくるまの共済会は、重要性が増したため、連結子会社となりました。 また、平成18年10月1日付けで、タイ ホー工業株式会社(存続会社)と株式会社コーザイ(被合併会社)の両子会社が合併し、株式会社タイホーコーザイと商号を変更いたしました。 平成19年3月2日付けでサンクレオ株式会社は、イチネンBPプラネット株式会社に変更いたしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 また、野村オートリース株式会社と株式会社IKLは、平成20年3月29日付けで野村オートリース株式会社を存続会社として合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 ①関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ②持分法を適用しない理由 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。なお、従来持分法適用関連会社でありました株式会社三洋カーシステムは、当社が平成19年12月27日付で所有全株式を売却したことに伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 ①関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ②持分法を適用しない理由 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクトと株式会社IKLの2社であります。株式会社セレクトの決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、株式会社IKLの決算日は8月31日であり、当該連結子会社の2月28日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、両社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクト1社であります。株式会社セレクトの決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ等の評価基準及び評価方法          時価法</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法          イ. 卸売自動車用品              移動平均法による原価法          ロ. 小売自動車用品              売価還元法による原価法          ハ. 中古自動車              個別法による原価法          ニ. 燃料              先入先出法による原価法          ホ. ケミカル製品              移動平均法による低価法          ヘ. 仕掛品              主として個別法による原価法          ト. 貯蔵品              総平均法による原価法          チ. 販売用設備機器              移動平均法による原価法          リ. その他              先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          イ. リース資産              リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法              なお、主な耐用年数は以下の通りであります                  リース車両      2年～6年                  リース機器      2年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの              同左          時価のないもの              同左</p> <p>②デリバティブ等の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法          イ. 卸売自動車用品              同左          ロ. _____          ハ. 中古自動車              同左          ニ. 燃料              同左          ホ. ケミカル製品              同左          ヘ. 仕掛品              同左          ト. 貯蔵品              同左          チ. _____          リ. その他              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          イ. リース資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ロ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 10年～17年 工具器具備品 10年</p> <p>その他・・・主に定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 5～50年</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>ロ. その他の有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した上記「ロ. その他の有形固定資産」の「その他」の資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した上記資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な償却年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 4年～5年</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。なお、会社法施行後に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 株式交付のときから3年間で、定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうち、4社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、3社は退職金制度はありません。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうち、4社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、2社は退職金制度はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社タイホーコーザイは、平成19年7月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として、11,907千円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 残価保証引当金 残価保証契約において、将来の車両処分時に発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① リース・メンテナンス収入の計上方法 リース契約及びメンテナンス契約の期間に基づく契約上の收受すべき月当たりのリース料・メンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するリース料・メンテナンス料を計上しております。</p> <p>② 金融費用の計上方法 金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。 なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 残価保証引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① リース・メンテナンス収入の計上方法 同左</p> <p>② 金融費用の計上方法 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>c. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. (繰延資産の処理方法)</p> <p>当連結会計年度より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴い、社債発行費について、従来3年間で每期均等償却しておりましたが、会社法施行後に発生したものについては社債の償還までの期間にわたり定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,891千円増加しております。</p> <p>2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,106,767千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. (企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来の営業権に相当する金額は477,286千円であり、連結調整勘定に相当する金額は5,731,350千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」に含まれていた営業権の償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>当連結会計年度の「のれん償却額」のうち、従来の営業権の償却額に相当する金額は190,914千円であり、「連結調整勘定償却額」に相当する金額は、451,010千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたもの及び「減価償却費」に含まれていた営業権の償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来の営業権の償却額に相当する金額は190,914千円であり、「連結調整勘定償却」に相当する金額は、620,010千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社及び当社の連結子会社である株式会社タイホーコーザイは、平成19年3月16日に開催された両社の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社タイホーコーザイを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換の日程及び交換比率の内容は以下のとおりであります。</p> <p>I. 株式交換の日程</p> <p>株式交換契約承認取締役会 平成19年3月16日          株式交換契約締結 平成19年3月16日          株式交換契約承認株主総会          (株式会社タイホーコーザイ) 平成19年6月20日          株式交換の日(効力発生日) 平成19年9月1日          (予定)</p> <p>株券交付日 平成19年10月19日(予定)</p> <p>(注) 当社は、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。</p> <p>II. 株式交換比率</p> <p>(株)イチネン 1 : (株)タイホーコーザイ 0.2</p>	<p>—————</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業 (千円)	ケミカル事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,846,304	8,795,928	3,217,679	11,906,513	3,640,033	54,406,459	—	54,406,459
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	181,034	337,841	22,388	6,005	677	547,946	(△547,946)	—
計	27,027,339	9,133,769	3,240,067	11,912,518	3,640,710	54,954,406	(△547,946)	54,406,459
営業費用	25,384,832	9,220,693	2,981,187	11,332,181	3,719,559	52,638,453	(△498,089)	52,140,363
営業利益又は営業損 失 (△)	1,642,507	△86,923	258,879	580,337	△78,848	2,315,953	△49,856	2,266,096
II. 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	47,661,693	2,630,861	2,821,638	14,775,562	5,309,797	73,199,553	3,408,402	76,607,956
減価償却費	14,441,023	57,080	23,290	198,186	441,459	15,161,040	—	15,161,040
減損損失	—	—	—	—	76,301	76,301	—	76,301
資本的支出	15,630,742	110,097	24,779	169,065	1,047,247	16,981,932	—	16,981,932

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,439,240千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業 (千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	26,831,306	7,298,630	3,111,831	12,096,805	2,375,693	969,962	52,684,230	—	52,684,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	199,035	318,584	24,170	2,744	—	1	544,535	(△544,535)	—
計	27,030,341	7,617,214	3,136,002	12,099,549	2,375,693	969,963	53,228,765	(△544,535)	52,684,230
営業費用	25,195,861	7,246,723	3,049,244	11,404,447	2,521,644	919,680	50,337,602	(△531,565)	49,806,037
営業利益又は営業損失 (△)	1,834,480	370,490	86,757	695,102	△145,951	50,283	2,891,163	△12,970	2,878,193
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	44,147,774	2,284,842	3,458,615	14,761,360	9,610,137	664,395	74,927,124	3,932,044	78,859,169
減価償却費	14,393,082	52,314	24,760	218,803	409,965	26,702	15,125,628	—	15,125,628
減損損失	43,024	1,054	1,853	—	201	177	46,312	—	46,312
資本的支出	12,626,592	48,483	5,453	237,396	7,868,258	7,110	20,793,294	—	20,793,294

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,025,816千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 事業区分の変更

前連結会計年度まで、「その他の事業」に含めていた「パーキング事業」は、全セグメントの資産の金額の合計の10%以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、当連結会計年度の事業区分によった前連結会計年度の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業 (千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	26,846,304	8,795,928	3,217,679	11,906,513	2,167,743	1,472,289	54,406,459	—	54,406,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	181,034	337,841	22,388	6,005	—	677	547,946	(△547,946)	—
計	27,027,339	9,133,769	3,240,067	11,912,518	2,167,743	1,472,966	54,954,406	(△547,946)	54,406,459
営業費用	25,384,832	9,220,693	2,981,187	11,332,181	2,248,758	1,470,800	52,638,453	(△498,089)	52,140,363
営業利益又は営業損失(△)	1,642,507	△86,923	258,879	580,337	△81,014	2,166	2,315,953	△49,856	2,266,096
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	47,661,693	2,630,861	2,821,638	14,775,562	3,150,948	2,158,848	73,199,553	3,408,402	76,607,956
減価償却費	14,441,023	57,080	23,290	198,186	390,861	50,597	15,161,040	—	15,161,040
減損損失	—	—	—	—	—	76,301	76,301	—	76,301
資本的支出	15,630,742	110,097	24,779	169,065	901,707	145,539	16,981,932	—	16,981,932

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	京阪埠頭海運㈱	北九州市門司区	10,000	海運業	—	—	当社から自動車をリースしている	自動車リース契約	1,152	リース・メンテナンス等未収入金	137

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社へのサービスの提供については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	465円50銭	1株当たり純資産額	528円51銭
1株当たり当期純利益金額	48円91銭	1株当たり当期純利益金額	78円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,049,926	1,746,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,049,926	1,746,852
期中平均株式数(株)	21,465,023	22,231,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△3,084	—
普通株式増加数(株)	329,149	75,817
(うちストック・オプション)	(329,149)	(75,817)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>自己株式の取得について</p> <p>1. 当社は平成19年5月18日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>I. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本施策を遂行するために自己株式を取得するものであります。</p> <p>II. 取得の内容</p> <table data-bbox="204 734 788 875"><tr><td>取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>取得する株式の総数</td><td>1,000,000株</td></tr><tr><td>株式の取得価額の総額</td><td>1,000,000千円</td></tr><tr><td>取得する期間</td><td>平成19年5月21日～平成19年6月21日</td></tr></table> <p>III. 提出日現在の取得状況 「第4提出会社の状況(1)株式の総数等」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 当社は平成19年6月22日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>I. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本施策を遂行するために自己株式を取得するものであります。</p> <p>II. 取得の内容</p> <table data-bbox="204 1384 788 1525"><tr><td>取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>取得する株式の総数</td><td>1,000,000株</td></tr><tr><td>株式の取得価額の総額</td><td>1,000,000千円</td></tr><tr><td>取得する期間</td><td>平成19年6月25日～平成19年12月28日</td></tr></table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	1,000,000株	株式の取得価額の総額	1,000,000千円	取得する期間	平成19年5月21日～平成19年6月21日	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	1,000,000株	株式の取得価額の総額	1,000,000千円	取得する期間	平成19年6月25日～平成19年12月28日	
取得する株式の種類	当社普通株式																
取得する株式の総数	1,000,000株																
株式の取得価額の総額	1,000,000千円																
取得する期間	平成19年5月21日～平成19年6月21日																
取得する株式の種類	当社普通株式																
取得する株式の総数	1,000,000株																
株式の取得価額の総額	1,000,000千円																
取得する期間	平成19年6月25日～平成19年12月28日																

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		675,730		623,160		△52,570	
2. 受取手形		290,291		134,175		△156,115	
3. 売掛金		1,564,066		1,799,483		235,416	
4. リース・メンテナンス等未収入金		2,134,674		1,816,899		△317,774	
5. 商品		111,435		61,758		△49,677	
6. 貯蔵品		33,780		4,340		△29,440	
7. 前渡金		23,583		30,509		6,925	
8. 前払費用		1,554,550		1,509,268		△45,281	
9. 繰延税金資産		103,450		163,524		60,074	
10. 関係会社短期貸付金		2,145,151		1,395,491		△749,660	
11. 未収入金		182,205		103,399		△78,805	
12. その他		272,829		9,482		△263,346	
貸倒引当金		△20,000		△10,000		10,000	
流動資産合計		9,071,748	15.7	7,641,493	12.7	△1,430,254	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. リース資産		67,268,766		67,450,905			
減価償却累計額		39,121,003	28,147,762	41,203,569	26,247,335	△1,900,427	
2. 建物		127,178		126,495			
減価償却累計額		30,500	96,678	41,393	85,101	△11,576	
3. 構築物		396,382		92,602			
減価償却累計額		68,945	327,436	48,382	44,219	△283,216	
4. 機械及び装置		44,102		36,943			
減価償却累計額		36,819	7,283	32,501	4,442	△2,840	
5. 車両運搬具		9,061		18,674			
減価償却累計額		7,998	1,063	8,242	10,432	9,368	
6. 工具器具備品		1,897,490		1,100,142			
減価償却累計額		734,614	1,162,876	616,966	483,175	△679,700	
7. 土地			435,084		8,098,184	7,663,099	
有形固定資産合計			30,178,185		34,972,892	58.0	4,794,707
(2) 無形固定資産							
1. のれん			477,286		286,372	△190,914	
2. 電話加入権			12,867		9,445	△3,422	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. ソフトウェア			495,262		398,215	△97,046
無形固定資産合計			985,416	1.7	694,032	△291,383
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,917,567		1,526,288	△391,279
2. 関係会社株式			9,749,382		11,229,421	1,480,038
3. 出資金			14,589		14,662	73
4. 長期貸付金			105,204		73,256	△31,948
5. 従業員長期貸付金			20,666		18,443	△2,222
6. 関係会社長期貸付金			2,374,833		415,378	△1,959,454
7. 固定化営業債権			193,649		221,176	27,527
8. 長期前払費用			1,020,751		993,517	△27,234
9. 繰延税金資産			412,790		507,314	94,524
10. 差入保証金			1,075,695		1,459,630	383,934
11. 保険積立金			369,349		177,330	△192,019
12. 前払年金費用			23,826		18,656	△5,169
13. 会員権等			158,255		158,255	—
14. リサイクル預託金			361,881		390,790	28,909
貸倒引当金			△282,542		△316,898	△34,356
投資その他の資産 合計			17,515,901	30.3	16,887,224	△628,676
固定資産合計			48,679,503	84.2	52,554,150	3,874,646
III 繰延資産						
1. 株式交付費			—		3,023	3,023
2. 社債発行費			59,075		45,754	△13,320
繰延資産合計			59,075	0.1	48,777	△10,297
資産合計			57,810,327	100.0	60,244,421	2,434,094
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			887,027		718,949	△168,077
2. 買掛金			3,674,481		3,377,452	△297,029
3. 短期借入金			3,933,455		9,446,049	5,512,593
4. コマーシャル・ペーパー			2,500,000		3,200,000	700,000
5. 1年以内返済予定の 長期借入金			8,071,716		6,440,699	△1,631,017
6. 1年以内償還予定の 社債			2,160,000		4,240,000	2,080,000
7. 未払金			213,062		303,486	90,424
8. 未払費用			45,599		43,357	△2,242

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
9. 未払法人税等			39,551		382,081	342,530	
10. 未払消費税等			88,862		202,189	113,326	
11. リース・メンテナンス等前受金			3,130,465		2,807,410	△323,055	
12. 預り金			65,063		29,927	△35,136	
13. 賞与引当金			175,000		179,000	4,000	
14. その他			12,074		6,132	△5,941	
流動負債合計			24,996,359	43.2	31,376,735	52.1	6,380,375
II 固定負債							
1. 社債			9,840,000		5,960,000	△3,880,000	
2. 長期借入金			13,137,958		12,304,903	△833,055	
3. 預り保証金			30,734		46,406	15,672	
4. 役員退職慰労引当金			388,647		231,539	△157,107	
5. 残価保証引当金			34,220		58,880	24,660	
固定負債合計			23,431,559	40.6	18,601,729	30.9	△4,829,830
負債合計			48,427,919	83.8	49,978,464	83.0	1,550,545
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,119,880	3.7	2,126,150	3.5	6,270
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,145,584		3,752,989		607,404	
(2) その他資本剰余金		72		514,328		514,255	
資本剰余金合計			3,145,657	5.4	4,267,317	7.1	1,121,660
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		174,195		174,195		—	
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		720,000		950,000		230,000	
別途積立金		2,623,000		2,743,000		120,000	
繰越利益剰余金		706,594		599,302		△107,291	
利益剰余金合計			4,223,790	7.3	4,466,498	7.4	242,708
4. 自己株式			△157,807	△0.3	△460,701	△0.8	△302,894
株主資本合計			9,331,520	16.1	10,399,265	17.2	1,067,744
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			50,887	0.1	△136,079	△0.2	△186,966
評価・換算差額等合計			50,887	0.1	△136,079	△0.2	△186,966
III 新株予約権			—	—	2,770	0.0	2,770
純資産合計			9,382,408	16.2	10,265,956	17.0	883,548
負債純資産合計			57,810,327	100.0	60,244,421	100.0	2,434,094

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. リース・メンテナンス収入		24,960,488			22,668,756			
2. 燃料売上高		1,897,802			1,715,972			
3. その他の売上高		5,951,516	32,809,806	100.0	6,690,815	31,075,544	100.0	△1,734,262
II 売上原価								
1. リース・メンテナンス原価		22,558,375			20,017,542			
2. 資金原価		208,375			229,502			
3. 燃料原価		1,248,252			1,191,324			
4. その他の売上原価		4,199,157	28,214,160	86.0	4,527,966	25,966,335	83.6	△2,247,824
売上総利益			4,595,646	14.0		5,109,208	16.4	513,562
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		210,960			184,110			
2. 給料手当・賞与		1,315,884			1,381,616			
3. 賞与引当金繰入額		175,000			179,000			
4. 退職給付費用		112,694			113,395			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		45,506			40,551			
6. 福利厚生費		321,837			330,102			
7. 交際費		55,305			57,873			
8. 貸倒引当金繰入額		93,773			110,817			
9. 減価償却費		130,626			119,586			
10. 賃借料		344,220			357,695			
11. 貸倒損失		643			1,356			
12. のれん償却額		190,914			190,914			
13. その他		774,266	3,771,633	11.5	661,570	3,728,592	12.0	△43,041
営業利益			824,012	2.5		1,380,616	4.4	556,603
IV 営業外収益								
1. 受取利息		51,209			47,596			
2. 受取配当金		371,761			193,883			
3. 積立保険解約益		—			26,980			
4. 匿名組合投資利益		4,542			—			
5. その他		63,031	490,544	1.5	17,810	286,270	0.9	△204,274

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
V 営業外費用								
1. 支払利息		191,178		183,420				
2. 社債利息		42,944		69,059				
3. コマーシャル・ ペーパー利息		4,010		12,116				
4. 支払手数料		65,767		29,863				
5. 社債発行費償却		7,707		16,253				
6. 会員権評価損		—		1,200				
7. その他		31,252	342,859	57,566	369,479	1.1	26,619	
経常利益			971,697		1,297,407	3.0	4.2	325,709
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—		19				
2. 投資有価証券売却益		103,075		—				
3. 関係会社株式売却益		—		91,300				
4. 貸倒引当金戻入益		6,688		64,293				
5. 償却債権取立益		—	109,764	31,761	187,374	0.3	0.6	77,610
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損		81,972		221,792				
2. 投資有価証券売却損		3,880		—				
3. 投資有価証券評価損		—		76,870				
4. 事務所移転損失		12,082		—				
5. 役員退職金		—		150,194				
6. 減損損失		—		44,851				
7. 事業整理損		—	97,935	65,000	558,710	0.3	1.8	460,774
税引前当期純利益			983,526		926,072	3.0	3.0	△57,453
法人税、住民税及び 事業税		23,500		396,000				
法人税等調整額		277,102	300,602	△26,807	369,192	0.9	1.2	68,590
当期純利益			682,923		556,879	2.1	1.8	△126,044

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
リース・メンテナンス原価							
メンテナンス諸費用		9,515,562			6,994,823		
自動車諸税及び保険料		2,629,339			2,724,976		
減価償却費		10,413,473	22,558,375	80.0	10,297,743	20,017,542	77.1
資金原価							
支払利息		265,319			279,840		
受取利息		△56,944	208,375	0.7	△50,338	229,502	0.9
燃料原価							
期首商品たな卸高		3			3		
当期商品仕入高		1,248,252			1,191,605		
計		1,248,255			1,191,609		
期末商品たな卸高		3	1,248,252	4.4	285	1,191,324	4.6
その他の売上原価							
リース資産処分原価		1,464,838			1,788,056		
期首商品たな卸高		72,823			111,431		
当期商品仕入高		2,772,926			2,689,950		
計		4,310,588			2,520,261		
期末商品たな卸高		111,431	4,199,157	14.9	61,473	4,527,966	17.4
当期売上原価			28,214,160	100.0		25,966,335	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,023,850	3,049,554	72	3,049,627	174,195	680,000	2,283,000	680,146	3,817,342	△157,576	8,733,243
事業年度中の変動額											
新株の発行	96,030	96,030		96,030					—		192,060
剰余金の配当 (注) 1、2				—				△256,475	△256,475		△256,475
利益処分による役員賞与 (注) 1				—				△20,000	△20,000		△20,000
配当平均積立金の積立 (注) 1				—		40,000		△40,000	—		—
別途積立金の積立 (注) 1				—			340,000	△340,000	—		—
当期純利益				—				682,923	682,923		682,923
自己株式の取得				—					—	△230	△230
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—					—		—
事業年度中の変動額合計	96,030	96,030	—	96,030	—	40,000	340,000	26,447	406,447	△230	598,277
平成19年3月31日 残高	2,119,880	3,145,584	72	3,145,657	174,195	720,000	2,623,000	706,594	4,223,790	△157,807	9,331,520

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	29,233	8,762,477
事業年度中の変動額		
新株の発行		192,060
剰余金の配当(注) 1、 2		△256,475
利益処分による役員賞与 (注) 1		△20,000
配当平均積立金の積立 (注) 1		—
別途積立金の積立 (注) 1		—
当期純利益		682,923
自己株式の取得		△230
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	21,653	21,653
事業年度中の変動額合計	21,653	619,930
平成19年3月31日 残高	50,887	9,382,408

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 2. 平成18年11月の取締役会決議による配当に係るものであります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						
						配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	2,119,880	3,145,584	72	3,145,657	174,195	720,000	2,623,000	706,594	4,223,790	△157,807	9,331,520	
事業年度中の変動額												
新株の発行	6,270	6,270		6,270					—		12,540	
剰余金の配当				—				△314,171	△314,171		△314,171	
配当平均積立金の積立				—		230,000		△230,000	—		—	
別途積立金の積立				—			120,000	△120,000	—		—	
当期純利益				—				556,879	556,879		556,879	
自己株式の取得				—					—	△1,012,016	△1,012,016	
株式交換による変動額		601,134	514,255	1,115,390					—	709,122	1,824,513	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—					—		—	
事業年度中の変動額合計	6,270	607,404	514,255	1,121,660	—	230,000	120,000	△107,291	242,708	△302,894	1,067,744	
平成20年3月31日 残高	2,126,150	3,752,989	514,328	4,267,317	174,195	950,000	2,743,000	599,302	4,466,498	△460,701	10,399,265	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高	50,887	—	9,382,408
事業年度中の変動額			
新株の発行			12,540
剰余金の配当			△314,171
配当平均積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			556,879
自己株式の取得			△1,012,016
株式交換による変動額			1,824,513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△186,966	2,770	△184,195
事業年度中の変動額合計	△186,966	2,770	883,548
平成20年3月31日 残高	△136,079	2,770	10,265,956

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法 ロ. 中古自動車 個別法による原価法 ハ. 燃料 先入先出法による原価法 ニ. 販売用設備機器 移動平均法による原価法 ホ. その他 先入先出法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品 イ. 卸売自動車用品 同左 ロ. 中古自動車 同左 ハ. 燃料 同左 ニ. _____ ホ. その他 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース車両 2年～6年 ロ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～17年 工具器具備品 10年 その他・・・定率法	(1) 有形固定資産 イ. リース資産 同左 ロ. その他の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ロ. のれん          5年を償却年数とする定額法</p> <p>(3) 長期前払費用          定額法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した上記「ロ. その他の有形固定資産」の「その他」の資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した上記資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア          同左</p> <p>ロ. のれん          同左</p> <p>(3) 長期前払費用          同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(1) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。なお、会社法施行後に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 株式交付のときから3年間で、定額法により償却（月割償却）しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 残価保証引当金 残価保証契約において、将来の車両処分時に発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 残価保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース・メンテナンス収入の計上方法 リース契約及びメンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料・メンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するリース料・メンテナンス料を計上しております。</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) リース・メンテナンス収入の計上方法 同左</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ b. ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. (繰延資産の処理方法)</p> <p>当事業年度より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴い、社債発行費について、従来3年間で毎期均等償却しておりましたが、会社法施行後に発生したのものについては、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,891千円増加しております。</p> <p>2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、9,382,408千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「減価償却費」に含まれていた営業権の償却額は、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前事業年度の「減価償却費」のうち、従来営業権の償却額に相当する金額は190,914千円でありませぬ。</p>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社及び当社の連結子会社である株式会社タイホーコーザイは、平成19年3月16日に開催された両社の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社タイホーコーザイを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換の日程及び交換比率の内容は以下のとおりであります。</p> <p>I. 株式交換の日程</p> <p>株式交換契約承認取締役会 平成19年3月16日          株式交換契約締結 平成19年3月16日          株式交換契約承認株主総会          (株式会社タイホーコーザイ) 平成19年6月20日          株式交換の日(効力発生日) 平成19年9月1日          (予定)</p> <p>株券交付日 平成19年10月19日(予定)</p> <p>(注) 当社は、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。</p> <p>II. 株式交換比率</p> <p>(株)イチネン 1 : (株)タイホーコーザイ 0.2</p>	<p>—————</p>